

「家族信託」を普及

羽島市所有者に代わり処分

空き家対策モデル事業

羽島市議会定例会は13日、本会議を再開し一般質問を行った。南谷佳寛(自民清和会)、藤川貴雄(同)、山北芳郎(市政市民クラブ)、堀隆和(自民清和会)、後藤國弘(同)、原一郎(公明党)の6議員が登壇。国土交通省から県内自治体で初めて採択を受けた市の「先駆的空き家対策モデル事業」について南谷議員が質問。橋本隆司市民部長は「空き家の発生を防ぐため、家族が所有者に代わって不動産を処分できる『家族信託制度』の活用を普及していく」と述べた。一般質問は14日も行われる。(亀山大樹)

市議会 ◆ 一般質問

【空き家対策】南谷議員が、市が本年度実

施する先駆的空き家対策モデル事業について質問。橋本市民部長は、「空き家の流通を促進するため、コンサルテ

説明。空き家発生の予防策では「住んでいる家の終活を考える『住まいのエンディングノート』の活用や、所有者が意思表示できなくなった時のための家族信託制度について、積極的に周知していきたい」と述べた。

【ホストタウン展開による地域振興】原議員が、2020年東京五輪・パラリンピックで市がスリランカのホストタウンとして登録認定を受けたことに関連して質問した。松井聡市長は、「東京五輪開催まで継続的な相互理解事業を深め、開催後はスリランカの代表選手を招き、若い世代を中心に交流事業を行った。」と表明。相互理解事業に関し、「実行委員会組織の立ち上げを考えており、教育委員会や商工会議所、国際協会などに参画をお願いし、市民を

挙げた交流促進に努めたい」と意欲を示した。

【農業施策】堀議員が6次産業化の推進について質問。永田久男産業振興部長は「今年4月に食の地産地消推進計画を策定し、振興

6次産業化の普及に努めている」と報告。「先進地の事例を参考とするため、農業者に対し、6次産業化サポート研修を10、11月の2回実施する。高い付加価値づくりや農業者と客の視点をテーマに事例を学ぶ」と述べた。